

【提言趣旨】日本の安全保障を考える ～今、私達ができること～

平成25年（2013年）4月 サイバー適塾 第11期 安全保障グループ

1 安全保障環境の認識とその変化

- (1)世界における日本の位置づけ
日本はバブル経済崩壊後20年に亘り経済が低迷し、相対的に日本の地位は著しく低下している
- (2)近年における周辺環境の変化
伝統的安全保障に加え、非伝統的安全保障分野の脅威が増している
- (3)日米関係の動向
テロなど新しい脅威が迫る中、アメリカの国内事情の変化もあり、日本の安全保障体制や日米同盟のあり方は新たな局面を迎えている

2 活動実績

- (1)講義から得た問題提起
 - ①小椋昭夫（関西経済同友会安全保障委員長）
国民一人ひとりが安全保障について考える機会を持つようになるためにはどうすればよいか
 - ②中西寛（京都大学大学院法学研究科教授）
アメリカに極度に依存する我が国の安全保障体制からより主体的な安全保障体制に改めていくべきではないか
- (2)視察から得た気づき
 - ①広島県 呉・江田島視察
戦時の状況を昭和史の一部(過去のもの)として振り返る広島の温度感
 - ②沖縄県視察
日米同盟の相互感覚の欠如、沖縄県民内での不平等感、平時の安全保障を常に意識していなければならない沖縄の温度感
 - ③オーストラリア国立大学 安全保障カレッジ(NSC)訪問
オーストラリアは、安全保障面においてより協力関係を強化すべき重要なパートナー
学長より「今後も日本の経済人との関係を発展させたい」との言葉

3 問題認識

- (1)日米同盟に大きく依存し国際社会の現状に見合っていない体制
責任ある国家としての役割を国際社会で果たすためには、従来通り平和を求め、国内外に認められる主体性を持った安全保障体制の構築や周辺各国への積極的な働きかけが重要
- (2)国民の意識の低さ
安全保障の問題を消費税増税や年金問題等といった自分の目の生活や将来に影響を及ぼす問題と同じ意識レベルで捉えようとしていない状況

4 あるべき姿への提言と提示

- (1)日本の安全保障体制のあるべき姿への提言
 - ①「日米間の互恵的関係を築き、日米がより対等なパートナーとなる」
⇒自衛隊と米軍の共同活動の範囲拡大、集団的自衛権行使の容認、沖縄の負担軽減
 - ②「シーレーンの安全確保を含めた幅広い国際貢献活動や海外にいる日本人の安全確保のための活動を強化する」
⇒自衛隊の海外派遣を円滑化する法体制の整備が必要
 - ③「価値観を共有するアジア太平洋の国々との間で安全保障ネットワークを構築し東アジアの安定と平和に取り組む」
- (2)国民の意識のあるべき姿への提示
 - ①国民の意識
政府による「先送り」や「棚上げ」をさせずに且つ正しい方向へと変革させるには、国民一人ひとりが、日本の安全保障を自分のこととして捉え、考える意識を持つ必要がある
 - ②経済人の意識
 - ・安全保障を取り巻く環境が大きく変化していることを意識し経済活動におけるリスクに対し高い意識を持つ
 - ・グローバルな経済活動による自国の成長および他国とのネットワークの醸成が日本の安全保障に貢献することを認識した上で高い意識を持つ

5 今、私達ができること

オーストラリア国立大学NSCとの交流会開催

- 交流内容
 - ①経済人・経済団体
 - ・アジア太平洋地域の安全保障環境に対する相互理解を深めるための意見交換（アジア太平洋諸国との外交関係、エネルギー問題、その他情報共有）
 - ②大学・研究機関
 - ・ASEANの政治経済、南シナ海における海洋安全保障についての研究事例紹介
 - ・日米豪三ヶ国ならびにアジア太平洋諸国との外交関係やサイバーセキュリティについての意見交換
 - ③防衛省・自衛隊
 - ・日米豪三ヶ国の共同訓練など軍事協力についての意見交換、および施設見学

交流会のイメージとメリット



将来的に

